

第20回田村市地域創生総合戦略会議 協議対象事業施策シート

令和6年8月22日



第20回田村市地域創生総合戦略会議協議対象事業一覧

No	重点項目	施策No	施策名	担当課	ページ番号
1	産業振興	1-2	空き店舗活用支援事業	商工課	3
2		1-4-②	林業の新たな産業創出事業	農林課	5
3	定住・雇用	2-1-①	移住・定住促進事業	企画調整課	7
4		2-1-②	健康長寿のまちづくり事業	保健課	11
5		2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	13
6	子育て・少子化	3-1	出会いの場創出事業	企画調整課	15
7		3-3-①	田村っ子元気増進事業	こども未来課	17
8	関係人口創出	4-1-①	グリーン・ツーリズム活性化事業	観光交流課	19
9		4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	21
10		4-2-②	ふるさと納税事業	財政課	23
11		4-3	シティプロモーション事業	観光交流課	25

施策名	施策1：産業振興戦略						
現状の課題 (本施策の 必要性)	すでに、営業を行っていない商店に加え、現在、商店を営む半数以上が後継者不在等により自分の代で廃業する可能性が高く、更に空き店舗が増えつつあります。 空き店舗が増加することは、街のイメージを悪くするばかりではなく、市民生活の利便性の低下にもつながります。						
事業の概要 (目的)	市内の空き店舗の状況を民間事業者と共有を図りながら把握するとともに、空き店舗バンクによるマッチング支援と併せて空き店舗を活用する際の家賃や改装費等のスタートアップを支援することにより、活用を促進し、街中の活性化を図ります。						
期待される 効果	街中で店舗運営を手掛ける起業者を発掘するため、空き店舗の情報発信により、起業者の店舗探しの利便性を向上させるとともに、スタートアップを支援することにより、空き店舗の活用の増加が見込まれます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	空き店舗紹介数	3件/年 (平成30年度)	3件/年	3件/年	2件/年	4件	4件/年
委員からの 意見	①現在商売をしている方に対し、空き店舗をどう活用するかの市の方針を示していただかないと後継者も跡を継ぐという方向に向かない。5年先、10年先を見込んだ施策を展開してほしい。R5 ②1店舗だけの対策では、そこで商売をやろうと考える人は中々出てこないのではないか。ブロック単位で順々に整備していくことも視野に入れながら進めていかなければ、中々成果が出ないと考える。R5			対応状況⇒	①これまでの調査結果から、所有者の様々な理由で物件を貸したくないという意見があることから、所有者と空き店舗入居者(創業者等)との調整を行うほか、入居者が継続的に事業を行える支援制度の仕組みを検討する。 ②空き店舗の対策に関しては、商店街や所有者等と連携・調整を行いながら中長期的に取り組む必要があることから、継続的にセミナー等を実施し、方向性の検討を進める。		
令和5年度 実績	空き店舗バンクの登録に関しては、建物の老朽化や構造(店舗兼住宅)のようなセキュリティ等の課題もあり、新規登録、問い合わせ件数の実績は無し。令和5年度末時点での登録件数は2件。						
令和6年度 実施事業	空き店舗の登録・活用を推進するために、以下の事業を実施する。 ①商店街にぎわい事業補助金(改装費・家賃補助)活用による創業支援 ②空き店舗バンク制度および商店街にぎわい事業補助金の周知 ③不動産事業者と連携した物件紹介						

令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）	<p>事業名：商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額：2,170,000円 （賃借料補助：1,170,000円、改装費補助：1,000,000円） 実績額：賃借料補助：1,500,000円（4件） 改装費補助：113,000円（1件） 事業内容：空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額を補助する。</p>
令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）	<p>事業名：商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額：2,071,000円 （賃借料補助：1,071,000円、改装費補助：1,000,000円） 事業内容：空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額を補助する。</p>

施策名	林業の新たな産業創出事業(1-4-②)							施策1：産業振興戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	木材価格の低迷や原発事故の影響から、所有者の経営意欲が低下し森林の荒廃や地域の活力の低下が懸念されています。国のイノベーション・コスト構想にも位置付けられている、豊富な森林資源を有効に活用した木質バイオマス発電をはじめとする新たな産業の創出により、林業の再生や雇用の創出を行うとともに、市内で生産される木材の活用(地産地消)を促進することによる林産業の活性化を図る必要があります。							
事業の概要 (目的)	木質バイオマス発電の温排水の利活用や田村市産材を活用した住宅の建設など、市内に賦存している豊富な森林資源を活用した林業の新たな産業の創出などを図ります。							
期待される 効果	市産材の木材を活用することにより、市内に賦存している森林資源の有効活用が図られることから、林業の再生や、森林の適切な整備と保全につながり、森林の多面的機能が十分に発揮されるとともに、木質バイオマス発電を中心とした温排水の利活用により、新たな分野における雇用創出が期待されます。							
KPI(目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市産木材利活用住宅 建設件数	0件 (令和元年度)	1	1	1	2	50件(累計)	
委員からの 意見	①木材もそうだが地元のものを使う意識が低くなっており、地元に対する誇りがないと市外に出てしまう。子供の頃から郷土愛をはぐくむ教育も必要かと思う。R4 ②地域資源の活用方法については、多岐に渡ると思います。多角的に活用方法の検討を願います。R4			対応状況⇒	①地元の小学校を対象に木工教室を開催しているが、そういった場で子供に田村市の魅力や木の温かさを講演する機会を設けることを検討する。 ②令和4年度に船引駅内木質化の資材として市産材が活用された例があるが、公共施設についても積極的に市産材を活用することを検討する。			
令和5年度 実績	市政だよりにて事業内容の周知を行い、R4より1件増の実績となった。							
令和6年度 実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格で建築工事に登録がある市内業者に対し、資料等の配布を行い、事業内容の周知をする。 R6より要綱の見直しを行い、申請条件を緩和した。 							

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：田村市産材木材活用促進事業 予算額：500,000円/件×2件 =1,000,000円 実績額： 事業内容：田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増改築する建築に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：田村市産材木材活用促進事業 予算額：1,000千円 【内訳】 500,000円/件×1件=500,000円 100,000円/件×5件=500,000円</p>

施策名		施策2：定住・雇用戦略					
現状の課題 (本施策の必要性)	人口減少等に伴い、多くの空き家が存在し、今後も増えていくことが予想されています。空き家の放置は、倒壊や火災などの危険性、景観上の問題もあることから、活用可能な物件を移住・定住の資産として積極的に利活用していくことが必要です。 また、田村市における人口移動は、転出超過の状況にあり、とりわけ10代後半からの流出が顕著です。転入者にとっては若年の女性層が少ない状況にあり、田村市出身者が地域に愛着を持ち「帰りたい」「帰ろう」と思える環境づくり・地域づくりが急務となっています。						
事業の概要 (目的)	売却や賃貸を希望する空き家・空き地所有者が情報バンクに登録し、これらの情報をホームページ等に掲載することにより、購入・賃貸の希望者とのマッチングの機会を確保します。 また、移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築し、お試しチャレンジハウス（移住体験施設）を適時に提供することで移住・定住を促進し、地域の活性化と定住人口の安定化を図ります。さらには、子育て世帯（0歳～15歳の子どもがいる世帯）にとって魅力ある、ずっと住みたいと思えるような田村市創造のため、各種施策を通じ子育て世帯のサポートと定住化を促進します。将来、田村市活性化の原動力となりうる、田村市の良さを理解している田村市出身者（40歳以下の者）に対し、新たな夢の実現や新生活を田村市でスタートするための支援を実施し、田村市へのUターン定住を加速させます。						
期待される効果	人口が減少しても持続可能な地域社会を維持していくため、空き家や空き地を活用し、移住定住を促進することにより、人口の減少抑制と地域の生活環境の向上が期待されます。また、田村市で新たに仕事に就きたい方にもこれらの情報を発信することで、空き家等の活用に関して切れ目ない支援が可能となり、転入者の円滑な定住と、地域の生活環境の保全が期待されます。 さらに、地域で移住者のサポート体制を強化することは、多様な人材の宝庫でもあるアクティブシニア層をはじめとする多様な人材を刺激し、地域の活性化や起業促進につながることを期待されます。加えて、子育て世帯に対し転入から定住まで一体的にサポートすることで、転出超過・少子高齢化の流れを食い止め、若年層のUターンや、新たな労働人口の流入を促進し、地域コミュニティや地域活動の活性化が図られます。						
KPI（目標値）R7.3まで	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	相談窓口を通じて移住した人数	6世帯／年 (平成30年度)		5世帯(12人)／年	15世帯(35人)／年	28世帯(45人)	10世帯／年
委員からの意見	①迎える側の市民にも「迎え入れセミナー」を受講し、受け入れ体制を整える。R2			対応状況⇒	①令和4年度に受け入れ体制の構築を図るため、都路地区で、都路まちづくり移住定住促進協議会との研修会及び地域住民を対象としたワークショップを開催した。令和5年度は、ワークショップで出たアイデアを基に移住体験ツアーを実施し、実際にアテンドなども行った。令和6年度は、都路まちづくり移住定住促進協議会において、各行政区から世話人が選出されたことから、今後研修等を行い受入体制の構築及び連携を図って行く予定。		
令和5年度実績	別紙のとおり予算事業を実施。年10世帯の移住を目標としていたが、28世帯となった。これは、別途、つながる関係人口創出事業（4-2-①）に記載の移住定住事業を令和3年度から実施し、相談窓口を東京リクルートセンター（東京都渋谷区）及び田村サポートセンター（テラス石森）に設置し、相談対応をはじめ、情報発信、イベント、ツアーなどを開催したほか、令和5年度は移住や地域魅力発信に特化したWeb媒体への掲載や「たむら暮らし」のコンテンツを拡充し、各層に広くアプローチしたことが、成果に繋がったものと考えられる。						
令和6年度実施事業	別紙のとおり予算事業を実施。別途、つながる関係人口創出事業（4-2-①）に記載の移住定住事業を実施するほか、昨年度実施した空き家の調査を基に登録を希望する物件の現地調査を行い、空き家バンク登録件数を増やすとともに、各種制度（空き家の改修費補助金及び賃貸住宅家賃補助）の活用及び定住化を加速させるための、空き家の解消及び利活用促進に向けた情報発信を強化する。若年層のUターンや、新たな労働人口の流入を促進するため、求人サイト「たむらしごと」の充実を図り、多様なニーズに対応するため、関係機関と連携し、移住者等の積極的な雇用に努めて行く。また、次世代移住定住会議では、中学生を対象とし、「このまま住み続けたい」、「また戻ってきたい」と思ってもらえることが重要と考え、市の魅力、住み続けたいまちに必要なことなどを話し合うワークショップを継続開催予定。市民の方に移住定住の取り組みについて知っていただくために、市政だより年に数回掲載予定。						

令和5年度
実績（予算
及び事業内
容）

①事業名：空き家・空き地情報バンク事業

予算額：－

実績額：

事業内容：空き家・空き地の売却・賃貸情報を提供。

②事業名：お試しチャレンジハウス事業

予算額：736,000円

実績額：623,932円

事業内容：移住を目的とする方に、市に一定期間滞在して市の暮らしを体験できる家を貸し出す。

③事業名：空き家改修事業

予算額：2,000,000円

実績額：1,000,000円

事業内容：市外から転入する方を対象に空き家バンク物件のリフォーム費用を補助。（上限100万円）

補助実績：1件

④事業名：ふるさとUターン定住化促進事業

予算額：300,000円

実績額：200,000円

事業内容：県外から市内にUターンする方の引越業者に支払う費用を補助。

補助実績：2件

⑤事業名：転入子育て世帯住宅取得事業

予算額：10,400,000円

実績額：11,600,000円

事業内容：市外から転入する子育て世帯が住宅を新築する費用を補助。

補助実績：10件（県内8件、県外2件）

⑥事業名：住宅環境整備子ども応援事業

予算額：200,000円

実績額：300,000円

事業内容：子育て世帯が3世代同居を目的に市内の実家をリフォームする費用、または子育て世帯が市外から転入する目的で空き家バンク物件をリフォームする費用を補助。

補助実績：1件（1世帯：子ども3人×100,000円）

⑦事業名：地域おこし協力隊（企画調整課）

予算額：42,400,000円

実績額：40,042,787円

事業内容：地域課題解決、担い手確保を目的に都市部から人材を誘致し、定住を図る。

事業実績：地域振興型7名（関係人口創出、移住定住促進、空き家対策、地域商材の開発と販路開拓）
起業型3名（語学・飲食事業、キャンプ事業、サウナ事業）

⑧事業名:地域おこし協力隊(観光交流課)

予算額:19,200,000円

実績額:17,039,040円

事業内容:市内観光施設で利用増進に向けた情報発信、体験型観光などの企画運営活動により活性化を図る。

⑨事業名:空き家改修事業(新規:県外者向け)

予算額:2,500,000円

実績額:0円

事業内容:県外から転入する方を対象に空き家バンク物件のリフォーム費用を補助。(上限250万円)

⑩事業名:賃貸住宅家賃補助事業(新規:県外者向け)

予算額:1,350,000円

実績額:548,000円

事業内容:県外から転入され、就業若しくは起業している方又は就業若しくは起業する方を対象に、家賃の一部費用を補助。(上限4万円/月)

補助実績:3件

令和5年度
実績(予算
及び事業内
容)

令和6年度
実施事業
(予算及び
事業内容)

①事業名：空き家・空き地情報バンク事業

予算額：－

実績額：

事業内容：空き家・空き地の売却・賃貸情報を提供。

②事業名：お試しチャレンジハウス事業

予算額：651,000円

事業内容：移住を目的とする方に、市に一定期間滞在して市の暮らしを体験できる家を貸し出す。

③事業名：空き家改修事業

予算額：1,000,000円

事業内容：市外から転入する方を対象に空き家バンク物件のリフォーム費用を補助。（上限100万円）

④事業名：ふるさとUターン定住化促進事業

予算額：300,000円

事業内容：県外から市内にUターンする方の引越業者に支払う費用を補助。

⑤事業名：転入子育て世帯住宅取得事業

予算額：10,400,000円

事業内容：市外から転入する子育て世帯が住宅を新築する費用を補助。

⑥事業名：住宅環境整備子ども応援事業

予算額：200,000円

事業内容：子育て世帯が3世代同居を目的に市内の実家をリフォームする費用、または子育て世帯が市外から転入する目的で空き家バンク物件をリフォームする費用を補助。

⑦事業名：地域おこし協力隊（企画調整課）

予算額：71,900,000円

事業内容：地域課題解決、担い手確保を目的に都市部から人材を誘致し、定住を図る。

⑧事業名：地域おこし協力隊（観光交流課）

予算額：21,200,000円

事業内容：市内観光施設で利用増進に向けた情報発信、体験型観光などの企画運営活動により活性化を図る。

⑨事業名：空き家改修事業（新規：県外者向け）

予算額：5,000,000円

事業内容：県外から転入する方を対象に空き家バンク物件のリフォーム費用を補助。（上限250万円）

⑩事業名：賃貸住宅家賃補助事業（新規：県外者向け）

予算額：4,800,000円

事業内容：県外から転入され、就業若しくは起業している方又は就業若しくは起業する方を対象に、家賃の一部費用を補助。（上限4万円/月）

施策名	健康長寿のまちづくり事業(2-1-②)							施策2：定住・雇用戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市では、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の死亡率が高く、要介護の主な原因ともなっています。これらの疾患は、医療費（国保・後期高齢者）や介護保険料の増加につながります。これらの疾患の発症（再発）を予防し、市民が健やかな生活を送ることができるよう健康づくりを支援することが必要です。							
事業の概要 (目的)	高血圧、高血糖、脂質異常、肥満の予防、改善などを市民に呼びかけ、健康づくりを支援します。高血圧を予防（重症化予防）する取り組みとして、尿中塩分測定を行います。							
期待される 効果	尿中塩分測定を総合健診時に実施することで、1日の食塩摂取量を確認することができ、食生活の見直しのきっかけになり、健康づくりの意識が高まります。健康づくりは、将来、脳梗塞や脳出血などや虚血性心疾患、糖尿病性腎症の発症（再発）を予防します。長期的な取り組みにより、循環器系疾患の医療費（国保・後期高齢者）、介護保険料の軽減、脳梗塞や脳出血などが原因での介護保険利用者が減少します。							
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	推定食塩摂取量(尿 中塩分測定)減少者	新規事業(令和2年 度を基準)	基準	47.5%	47.4%	62.1%	減少する人の割合が 増加する	
委員からの 意見	①抽出する対象者が市の総合健康検査受検者のみであれば偏りが出てしまう。市内外企業の健康診断受診者についても対象と出来るよう、企業の協力を得ながらある程度実績を把握することで、全体の母数を増やし、対応策を講じていくことも必要である。R5			対応状況⇒	①働き世代・若年世代は社会保険対応となっているため、把握出来ていない。なにか切り口を見つけ、市民の健康管理に繋がるように見直しをかけながら進めるとともに、積極的に市内企業等に相談しながら協力を要請していきたい。			
令和5年度 実績	総合健康診査時の尿中塩分測定結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院、福島県立医科大学と連携し健康教室を実施							
令和6年度 実施事業	健康教室の開催と、広報等、健康増進事業と連携した減塩の普及啓発を実施。 田村市食生活改善推進協議会と協働で減塩の普及啓発を実施。							

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：健康長寿のまちづくり事業 予算額：189,500円 実績額：89,360円 事業内容： ○健診結果により脳卒中リスクの高い者にチラシによる脳卒中予防の普及啓発 396名 ○動脈硬化予防をテーマにたむら市民病院と連携し健康教室を実施 2回延べ72名 ○教室内で尿中塩分測定を実施 1回36名</p> <p>KPIの算出について：総合健診受診者の推定食塩摂取量で評価をしていたが、R4年度で総合健診時の尿中塩分測定を終了したため、R5年は教室参加者の中で前年度も測定があった者を比較した。 R5年度教室での測定者36名の内、R4年度総合健診でも測定している者29名 ・推定食塩摂取量（尿中塩分測定）の割合 減少18名 62.1% 増加 9名 31.0% 増減なし2名 6.0%</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：健康長寿のまちづくり事業 予算額：147,650円（講師謝金、尿中塩分測定検査委託、教室勧奨通知郵便料等） 実績額： 事業内容： ○健診結果により脳卒中リスクの高い者に対し、教室勧奨及びチラシによる脳卒中予防の普及啓発の実施 400名 ○たむら市民病院と連携し健康教室を実施 2回 ○健康教室内で尿中塩分測定を実施 1回</p>

施策名	雇用労働奨励事業(2-2-②)							施策2：定住・雇用戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市内には、数多くの魅力ある企業が事業活動を行っていますが、人口減少・少子高齢化などにより労働者が不足している状態にあります。 事業活動を継続していくには安定的な労働者の確保が重要であり、それらの支援が求められています。							
事業の概要 (目的)	人手不足が続く田村市内の企業が新卒者やシニア層などの雇用につながる事業を実施し、企業の事業継続を関係機関と連携を図りながら支援します。							
期待される 効果	田村市内企業において雇用が確保されることは、労働者の定住化につながります。また、企業の事業活動が継続することは地域経済の発展につながります。							
KPI(目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	有効求人数	615人 (令和元年12月)	420人	450人	500人	520	550人	
委員からの 意見	①田村市の将来における産業人材の確保を進めていくためには、学校教育の段階から、地元企業がどのような人材を求めているのかを十分に踏まえたカリキュラムを組むなど、地元企業と就職希望者間のミスマッチを防止していく対策が必要ではないか。R4 ②進路指導担当者との懇談会だけでいいのか。R4			対応状況⇒	①デュアル実習における参加企業に対する周知を行い、地元企業と就職希望者間のミスマッチを防止していく取り組みを今後も継続していく。 ②進路指導担当者との懇談会については案内を行う学校を増やし、田村市のPRを幅広く行うように要項を作成、地元学校(高校・専門学校・大学生)に向けた工場見学推進に取り組み。			
令和5年度 実績	田村市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 事業内容：本懇談会は、市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る参加者間の情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層の雇用促進に資することを目的とする。 参集者 (1) 市内立地企業 田村市に立地する企業で、本懇談会への参加を希望する者 (2) 高校・専門学校進路指導担当教諭等 田村地方及び郡山広域圏内、いわき相双地区内の高校・専門学校の進路指導担当教諭等で、本懇談会への参加を希望する者							
令和6年度 実施事業	・ 田村市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 事業内容：本懇談会は、市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る参加者間の情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層の雇用促進に資することを目的とする。 参集者 (1) 市内立地企業 田村市に立地する企業で、本懇談会への参加を希望する者 (2) 高校・専門学校進路指導担当教諭等 田村地方及び郡山広域圏内だけでなく、県内高校において就職希望の学生を有する高校・専門学校の進路指導担当教諭等で、本懇談会への参加を希望する者 ・ 福島労働局との雇用対策協定の締結							

令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）	予算事業無し
令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）	事業予算なし

施策名	出会いの場創出事業（3-1）		施策3：子育て・少子化戦略				
現状の課題 （本施策の 必要性）	田村市は出生率の低下等により生産人口が減少しています。原因となっている未婚化、晩婚化を改善するために、結婚の推進を目的とした独身男女の出会いのきっかけを応援する雰囲気醸成、地域や事業所等の結婚支援体制の充実が求められています。						
事業の概要 （目的）	少子化・定住化対策の一環として、婚姻率の向上を目指し、「男女が会う」機会を提供する婚活事業を支援します。 また、地域や民間事業所、ふくしま結婚・子育て応援センターと連携を図るとともに、市民から結婚世話やき人を募り活動することにより、結婚へつなげることで若者の定住促進を図ります。						
期待される 効果	結婚世話やき人を市民等から募り、イベントの広報活動やキーパーソンの役割を担うことで、市民レベルでの婚活推進意識の醸成が見込まれます。 また、婚活実施団体への助成に加え、結婚世話やき人など関係者を対象にワークショップを開催し、婚活イベントの質の向上が図られ、婚姻率の向上が期待されます。						
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援によるマッチング数	9組／年（平成30年度実績）			8組	11組	15組／年
委員からの 意見	①男女が会う機会（場）の創出ができないか。R4 ②進出企業、工業団地と連携しイベント開催できないか。進出企業等の結婚、独身の実態。R2			対応状況⇒	①令和4年度は、さまざまな出会いを創出する交流イベントを開催した。令和5年度は、趣味・趣向が同じ人が自然に出会える集まれる場などイベントの開催や県との合同イベントを実施。 ②令和4年度は企業等との合同イベントは開催していないが、各商工会、JA、産業団地企業、医療・福祉施設に市主催イベントを周知した。また、JA主催の婚活イベントに協賛した。 ※令和5年度に計画、令和6年度から本格的に市内企業等とネットワークづくりのため地域全体で連携を図る事業を開始。		
令和5年度 実績	別紙のとおり予算事業を実施。年15組を目標としていたが、11組となった。目標達成には至らなかったが、お見合い数も27組で、イベント参加者及び相談者は増加傾向にあることから、引き続き、結婚世話やき人による相談対応を継続中。						
令和6年度 実施事業	別紙のとおり予算事業を実施。結婚世話やき人の意見等を踏まえ、今年度も、趣味・趣向が同じ人が自然に出会える集まれる出会いの場創出を行う。昨年度に引き続き、県との合同イベントを開催し、出会いのきっかけづくりなど、支援体制の強化・連携を図るとともに、結婚へつなげる取り組みを推進する。 また、新たに市内企業等へ結婚応援企業などを募り、従業員への情報提供、ポスターの掲示、顧客等への情報提供など、地域全体で、出会いと結婚を応援する機運醸成やネットワークづくりを図りながら目標達成に繋げる。						

令和5年度
実績（予算
及び事業内
容）

事業名：結婚世話やき人座談会、婚活イベント

予算額：484,000円

実績額：481,800円

事業内容：予算をかけない範囲で結婚世話やき人主体の座談会を年に数回開催。世話やき人同士のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベント開催。

事業実績：趣味・趣向に特化した各種出会いの場創出及び県合同イベントを開催したことにより、お見合いやカップル成立に繋がるなど、結婚世話やき人の意識改革、活動意欲向上につながった。

イベントによるお見合い等27組（マッチング4組交際中）

①MEET@たむら

事業内容：婚活・結婚の心構えセミナー

②MEET@たむら

事業内容：オタク（好きな話題で盛り上がる）交流会

③MEET@たむら

事業内容：婚活お役立ちセミナー

④MEET@たむら

事業内容：スイーツ女子会

⑤MEET@たむら

事業内容：料理&交流会

⑥MEET@たむら

事業内容：ヨガ&交流会

事業名：県合同イベント（新規）

予算額：750,000円

実績額：746,900円

事業内容：県及びふくしま結婚・子育て応援センターと連携し、合同でイベントを開催することで、結婚を望む方への出会いの機会提供を図った。

星空の下でBBQ、焚き火を囲んで交流

参加者：42人（申込者137人） カップル（マッチング）数7組

令和6年度
実施事業
（予算及び
事業内容）

事業名：結婚世話やき人座談会、婚活イベント

予算額：885,510円

事業内容：予算をかけない範囲で結婚世話やき人主体の座談会を年に数回予定。世話やき人同士のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベントを数回開催予定。

事業名：県合同イベント（新規）

予算額：748,000円

事業内容：県と合同での婚活イベントを開催予定。（会場：あぶくま洞）

施策名	田村っ子元気増進事業 (3-3-①)							施策3：子育て・少子化戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市の幼児から小中学生までのむし歯の保有率が、県・全国と比べ極めて高い状況となっています。また、幼児期から就寝時間が遅く朝食をとらないなど、これらの生活習慣が心身の健康に良くない影響を与えています。歯の健康と生活習慣は密接な関係があり、基本となる良い生活習慣について啓発していくことが必要です。							
事業の概要 (目的)	次代を担う子どもたちの健やかな成長を図るため、特に重要な要素である歯の健康と良い生活習慣の大切さを啓発していきます。さらにフッ素を活用した子どものむし歯予防を推進し、健康で元気な子どもの育成を図ります。							
期待される 効果	子どもが良い生活習慣で育つことは、健康な身体づくりやこころの安定した成長に大きな役割を果たします。さらに、むし歯予防には、規則正しい食習慣や歯磨きの習慣で大きな予防効果が期待できます。生涯健康な歯を保つ基礎が作られれば、高齢期になっても介護になりにくく、健康寿命が長くなる効果も期待できます。							
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	3歳児のむし歯保有率	22.4% (平成30年度)	19.40%	19.70%	18.50%	16.50%	17.0%	
委員からの 意見	なし			対応状況⇒				
令和5年度 実績	歯科指導及びフッ化物事業の実施により、3歳6か月児のむし歯保有率の改善がみられている。 ・むし歯保有率 1歳6か月児 R2：0.0% R3：1.8% R4：1.4% R5：0.0% 3歳6か月児 R2：19.4% R3：19.7% R4：18.5% R5：16.5%							
令和6年度 実施事業	市の子どものむし歯保有率改善のため、歯科指導及びフッ素塗布・フッ化物洗口事業を継続して実施する。							

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：歯科保健事業 予算額：944,501円 実績額：792,712円 事業内容 1. フッ素塗布事業：1歳6か月児から3歳6か月児の幼児を対象に、幼児健診及び歯科医院で合計5回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施した。 ①幼児健診での集団塗布（回数、人数） 1歳6か月児：12回、121人 2歳6か月児：12回、129人 3歳6か月児：12回、171人 ②歯科医院での個別塗布率 2歳児：61.8% 3歳児：61.3%</p> <p>2. フッ化物洗口事業：幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に学校教育課と連携して実施した。 幼稚園・保育所等（4・5歳児）：7施設 小学校：7校 中学校：6校 で実施 実施人数：2,616人</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：歯科保健事業 予算額：1,024,960円 事業内容： 1. フッ素塗布事業：1歳6か月児から3歳6か月児の幼児を対象に、幼児健診及び歯科医院で合計5回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施する。 2. フッ化物洗口事業：幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に学校教育課と連携して実施する。</p>

施策名	グリーンツーリズム活性化事業 (4-1-①)		施策4：関係人口創出戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市には、田舎生活を楽しむためのグリーン・ツーリズムに取り組む団体や個人が少なく、基幹産業である農林業を活かした交流や、自然豊かな地域資源を市内外に周知する機会が少ない状況にあります。将来的な移住・定住の促進を目指すため、田村市だからこそできる体験・交流を企画し実施することで、市内外から人を呼び込み、田村市を訪れるきっかけを作ることが必要です。						
事業の概要 (目的)	グリーン・ツーリズムを通じて交流人口の拡大を図り、田村市の豊かな自然や魅力ある人材を広く周知することで、地域の活性化と移住・定住を促進します。 継続的に活動するため田村市グリーン・ツーリズム連絡協議会が中心となり、受入れ側の人材の確保と育成を行うとともに、収益性の確保を目指した事業展開を企画し、安定的な集客・経営を支援します。						
期待される 効果	交流人口を増加させることにより、将来的に移住・定住する選択肢として田村市が選ばれる可能性を広げることが期待されます。また、グリーン・ツーリズムの産業化による所得の増加や交流の機会の提供により生きがいの創出が図れます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交流人口	約270人/年 (令和元年度)	18人/年	119人/年	94人/年	93人/年	約300人/年
委員からの 意見	①移住に向けた覚悟を養うには、心のつながりを作る設計が足りないと思う。田舎の文化を全面に出してもいいのではないか。R4 ②特定の団体に頼っている状況であれば、団体との連携や組織の拡充を図るべきと考えます。R3		対応状況⇒		①昨年度はモニターツアーを‘たむらで親戚を作ろう’、というテーマで実施。それ以前も‘田舎暮らしのおすそわけ’、としてツアーを行っていたので、引き続きつながりを作るテーマで実施し、関係人口・交流人口拡充に寄与していきたい。 ②団体の会員の中には、様々な企業・団体の方に参加していただいております。昨年は会員も増えたところですが、組織の拡充や他との連携は必要と考えており、今後も拡充できるよう活動を実施していく。		
令和5年度 実績	日帰り体験事業では、新型コロナウイルスの5類移行もあり、東京等の首都圏からの参加がみられた。また、郡山市からの参加者が最も多く、県内都市圏との交流を進めることができ77名が参加し、関係人口・交流人口の創出に寄与することができた。 モニターツアーに関しては16名が参加し、首都圏、近県、郡山市などからの参加者があり、「田村市のファンになった。また田村市に来ようと思う」という声もあり、関係人口・交流人口の増加に寄与する事業となった。						
令和6年度 実施事業	日帰り体験事業を夏季に実施し、モニターツアーを秋以降に実施予定。市内での日帰り体験事業とツアーを多く実施することで、田村市に来ていただく機会を創出する。また、イベント等への出店の機会を増やすことで、他市・他県へ田村市の魅力を広く周知し、関係人口の増加へつなげる。						

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：グリーンツーリズム交流事業 予算額：2,000,000円 実績額：1,999,800円 事業内容：市内の関係人口及び交流人口増加を図るため、モニター事業等を実施し市外在住者との交流を実施した。 ①市外在住者に向けた体験交流事業の実施し、77名が参加した。 ②モニターツアー（16名参加）を実施し、内容を写真・動画でまとめ、ホームページやSNSを活用し情報発信を行った。</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：グリーンツーリズム交流事業 予算額：1,200,000円 事業内容：市内の地域資源を活用し、市外在住者との交流を通して地域活性化・世代間の交流・農林業の振興を図り、交流人口等の増加とともに、受け入れる側の課題を把握する機会とする。 ①市外在住者に向けた体験交流事業を実施し、SNS等で情報を発信する。 ②モニターツアーを実施し、関係人口と交流人口の増加を図る。</p>

施策名	あぶくま洞敷地再整備事業（4-1-③）							施策4：関係人口創出戦略
現状の課題 （本施策の 必要性）	あぶくま洞は、長期にわたって多様な施設整備がなされてきたことによる施設の老朽化や今日の利用形態に合わない施設の混在が課題となっています。また、東日本大震災後に大幅に落ち込んだ入洞者数は、徐々に回復してはいるものの、震災前の数には程遠く、伸び悩んでいる状況にあります。施設の性質や少子高齢時代の到来により、今後、大幅な増加は見込めない現状にあることから、入洞料収入のみならず、地域ブランド製品の販売促進により収入をアップさせる仕組みづくりを目指すとともに、動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることで入洞者数の増加を図る必要があります。							
事業の概要 （目的）	あぶくま洞敷地内の動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることにより収入アップを図るとともに、本市の誘客拠点として、更なる入洞者数の増加に結び付けます。							
期待される 効果	動線整理などを行い、施設を効果的に配置することによって、施設内における滞在時間を延ばし、収入増が図られます。また、入洞者数を増やし、その入洞者を市内周観光ルートへ導くとともに田村市ブランド認証産品などの消費額向上を図ることによって、市内の観光産業及び観光関連産業の所得向上が期待されます。							
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	あぶくま洞入洞者数	約200,000人／年 （令和30年度末）	100,581	110,199	164,663	193,403	約220,000人／年	
委員からの 意見	①猫杓子（ねこじゃくし）や鬼穴等の既存資源を活用出来るのではないか。R5 ②仙台平キャンプ場跡地はオートキャンプ場として活用出来るのではないか。R5 ③あぶくま洞の収益としては、入洞料、お土産、食事が考えられるが、必ずしも入洞者を増やすのではなく、それ以外の収入を増やすこともあり得るのではないか。R5			対応状況⇒		①鬼穴からあぶくま洞未公開部分への入洞ルートの検討を行ったが、非常時への対応ができない等、活用については困難であった。既存資源の活用については引き続き検討したい。 ②市内のキャンプ場はグリーンパーク都路にあり、スカイパレス常葉でも始まるので費用対効果を見ながら検討したい。 ③軽食に注力又は食堂に民間業者を入れる等、引き続き検討しているところ。		
令和5年度 実績	あぶくま洞内の鍾乳石、石灰石および壁面に付着した苔等を洗浄により除去し、苔が付着する前の状態を取り戻すことができ、施設内の環境を整備することができた。							
令和6年度 実施事業	令和5年度に引き続き、策定したあぶくま洞内再整備基本計画・基本設計の内容を精査し、実施設計に向け意見聴取及び整備内容の検討を行う。 また、令和3年度に策定した「あぶくま洞エリア再整備基本計画・基本設計」を基に、新入場施設建設の実施設計に向け意見聴取及び整備内容の検討を行う。							

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：あぶくま洞観光洞内苔洗浄業務委託 予算額：5,764,000円 実績額：5,742,000円 事業内容：あぶくま洞内に係る鍾乳石の苔を洗浄し、転倒等の事故防止だけでなく施設内の環境を整え、さらなる誘客促進を目的に実施した。 ①電気式高圧洗浄機による洗浄及びスクレーパー及びブラシがけを実施した。</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>予算額：敷地再整備事業にかかる予算なし 事業内容：各種計画の実施に向けて、意見聴取及び整備内容の検討を行う。 ①新入場施設建設の実施設計に向けた意見聴取及び整備内容の検討を行う。 ②指定管理者と協同で未公開部分のルート検証、ルート整備の検討を行う。</p>

施策名	ふるさと納税事業 (4-2-②)		施策4：関係人口創出戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市の人口減少は著しく、今後自律的な地域経営を行っていくためには地域の応援者・地域づくりの担い手となりうる関係人口を全国にどう構築するかが喫緊の課題となっています。 さらに、株式会社ブランド総合研究所が実施した地域ブランド調査2019によれば田村市の知名度は全国1000団体中857位となっており、知名度が低い現状にあります。						
事業の概要 (目的)	ふるさと納税事業を通して、全国に住むみなさんに田村市を知ってもらうきっかけを作り認知度向上を目指します。また、寄附者への継続的な情報発信を行うことで、田村市に心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やします。						
期待される 効果	ふるさと納税は、寄附を通して自治体を応援する制度です。平成30年度は全国で2322万件的寄附があり全国的に注目が高まっている状況です。ふるさと納税事業を通して田村市の知名度を高めるとともに市の現状や取り組みについて周知を図ることで、心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やすことが期待できます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	寄附者数	5,315人(延べ)	12,610人(延べ)	15,023人(延べ)	7,887人(延べ)	8,619人(延べ)	20,000人(延べ)
委員からの 意見	①返礼品の選択肢拡大という方向性は適切な戦略であり、今後ともぜひ拡大いただき、田村市のファンを増やしていただきたい。R2			対応状況⇒	①返礼品提供事業者をはじめ、市のふるさと納税事業に参画するみなさんと力を合わせてファンを増やす取り組みを進めます。		
令和5年度 実績	寄附者数は、延べ8,617人と前年比9%増、寄附金額は1億4,204万円と42.4%増となった。全国的には令和4年度に引き続き物価高騰対応の返礼品(大容量、規格外品)が主流であるが、肉や果物など寄附単価の競争が比較的少ない返礼品を磨きなおし提供したことや季節イベント(母の日など)に対応した返礼品を新規に追加した結果、昨年度よりも寄附者数、寄附金額ともに増加した。						
令和6年度 実施事業	田村市を知ってもらい、来てもらうためにふるさと納税は有効な手段であることから、これまでの商品はもとより宿泊や体験などサービスに係る返礼品も充実させていきたい。						

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：ふるさとたむら応援寄附金事業 予算額：78,986,000円 実績額：73,507,000円 事業内容：ふるさと納税事業を通じて、全国の方に田村市を知ってもらい、認知度向上を目指すとともに、自主財源確保に向けた取り組みを推進する。また、魅力的な返礼品の開発に努め、多くの寄附者を募ることで、関係人口創出に寄与したい。</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：ふるさとたむら応援寄附金事業 予算額：92,629,000円 実績額： 円 事業内容：ふるさと納税事業を通じて、全国の方に田村市を知ってもらい、認知度向上を目指すとともに、自主財源確保に向けた取り組みを推進する。また、魅力的な返礼品の開発に努め、多くの寄附者を募ることで、関係人口創出に寄与したい。</p>

施策名	シティプロモーション事業 (4-3)		施策4：関係人口創出戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	移住・定住を促進するためには「田村市」が、どのような市なのか認知されていなくてはなりません。魅力について、行政や行政以外の事業主体が個別に取り組み発信するだけでは、情報が拡散するだけであり、移住・定住先として選択されるような成果に結びつきにくいものになる傾向があります。						
事業の概要 (目的)	田村市のブランドイメージを高め、ポテンシャルを活かした移住・定住及び関係人口の創出を促進します。						
期待される 効果	田村市の存在感を高め、転入を促すとともに、現在居住する市民のシビックプライドを醸成することで、認知度向上が期待できます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認知度順位 (地域ブ ランド調査)	857位 (2019)	919位 (2020)	906位 (2021)	905位 (2022)	916位 (2023)	800位
委員からの 意見	①地元の人が自信を持てるかどうか重要であり武器になる。地元の人が外に発信できるスキルを身につけて発信できればいいと考える。R4 ②地域ブランディングが最も大事。田村の”売り”は何なのか。しっかりとブレないものをつくり上げるべきだR4			対応状況⇒	①外への発信に重点を置き、業者へ事業委託してWebやSNS、Youtubeを活用して発信を行った。 ②昆虫をブランディングして活用している。		
令和5年度 実績	市の認知度向上及び交流人口の拡大を図るため昆虫ブランディングを実施した。 ・コンチューバー (昆虫+動画サイトの造語) サイトの更新。 ・コンチューバーサミットを開催し、関係動画を計10本公開。 ・コンチューバーサミットに係る絵本を140冊作成し、市内小中学校17校を含む計20数か所へ配布。 ・昆虫マガジン「Kontuber 2024」を3,000部作成し、市内外の施設へ配布。 ・昆虫看板を10本作成し市内観光施設等へ設置。カブトムシ・クワガタマグネットを作成しスクールバスへ設置。						
令和6年度 実施事業	市の認知度向上及び交流人口の拡大を図るため、昆虫を核とした昆虫ブランディングを推進し、地域ブランディング検討委員会で内容の検討を進め、幅広い世代に受け入れられる地域ブランディング事業を推進していく。						

<p>令和5年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：田村市地域ブランディング（昆虫）事業 予算額：15,000,000円 実績額：15,053,130円 事業内容：市の認知度向上及び交流人口の拡大を図るため昆虫ブランディングを実施。また、大阪・関西万博へ向けて昆虫をキーワードに機運醸成に向けて、市の昆虫情報等に興味を持ってもらうためにオンライン型クワガタサミットや絵本の作成などを実施した。 ①昆虫をテーマにしたバーチャルコンチューパーサミットを開催し、小学生などが昆虫のアバターとして登場し、環境保全等について話し合い、動画サイトで情報発信を行った。 ②コンチューパーサミットの絵本を作成し、市内小学生等も含め幅広い世代への情報発信を行った。 ③昆虫ブランディングを通じて市の認知度向上を図るため、昆虫マガジンの配布やカブトムシマグネットの設置、観光施設への昆虫標識看板を設置など、昆虫の聖地としての認知度や交流人口の拡大の推進を行った。</p>
<p>令和6年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：田村市地域ブランディング事業 予算額：20,000,000円 事業内容：市の認知度向上及び交流人口の拡大や、大阪・関西万博へ向けて機運醸成に寄与する地域ブランディング事業を推進するとともに、幅広い世代に受け入れられるブランドイメージの選定や展開を調査し、把握したブランドイメージを効果的に発信・周知し、市の認知度向上を図っていく。 ①昆虫を活用した広告やプロモーション制作を行い幅広い世代への情報を発信する。 ②市の認知度向上や昆虫の聖地としてのブランドイメージの推進を図る。 ③多くの世代に幅広く市の認知度をPRするため、デジタルツールを活用した地域の歴史や資源を楽しく学べる機会を創出し、幅広い世代への情報を発信する。</p>